

事業番号	16 01 16	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	犯罪捜査活動費			担当課	部局	警察本部	
					課・室	刑事企画課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	police-keijikikaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 1 犯罪のない安全な社会づくり			実施期間	S29 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	県民の安全な日常生活を脅かす犯罪の早期検挙・解決を図る。												
現状（予算編成時）	<p>○ 犯罪が広域化、巧妙化するなど、治安を取り巻く環境が大きく変化している中、刑法犯認知件数は平成14年（2002年）から13年連続で減少している。</p> <p>○ 平成26年中、県民に不安を与える重要犯罪の検挙率は65.9%（平成25年～平成26年の平均値は、68.1%）であり、長野県総合5か年計画に示す目標数値（平成29年までに70%）に達していない。</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】										
	県民との協働による実施：実施は困難		警察法、警察法施行令、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、犯罪捜査規範										
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）												
	○ 県民が不安を感じる重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の検挙率を70%に設定。（設定理由：長野県総合5か年計画に掲げた数値目標）												
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		(予算案)					
		1. 捜査技能伝承官の配置	直接	・捜査技能伝承官の配置(2名) ・後継者育成、捜査力の向上と現場執行力の強化	4,457	4,547	4,547						
		2. 犯罪捜査活動に要する経費	直接	・犯罪の早期解決に必要な捜査用消耗品、捜査活動費等	19,931	25,836	25,126						
	3. 適正な検視業務の推進	直接	・検視業務に要する検視資機材、検査料 ・死体調査等立会謝金、行政解剖謝金・検査手数料	11,855	13,358	13,358							
	4. 犯罪鑑識用機材等の整備	直接	・犯罪鑑識用資機材、犯罪立証のための機材等の整備	10,147	12,696	33,727							
			合計	46,390	56,437	76,758							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標	
		当初予算	41,099	46,390	56,437	76,758		重要犯罪 の検挙率	(H25～26年の平均) 68.1%	10月末 61.7%	目標	成果	達成状況
		補正予算	0	0							70.0%		
		合計(A)	41,099	46,390	56,437	76,758							
	一般財源	17,764	28,494	35,687	56,008								
	Aの財源	県債	0	0	0								
		国庫支出金	23,316	17,877	20,731	20,731							
		その他	19	19	19	19							
	決算額(B)	36,203											
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01								
	概算人件費(C)	83	83	83	83								
概算事業費(B(A)+C)	36,286	46,473	56,520	76,841									
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	犯罪鑑識用資機材の契約方法を変更し、整備経費を増額												